



2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社
 コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐光 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 矢野 雅史 (TEL) 03 - 6856 - 7513
 定時株主総会開催予定日 2018年6月28日 配当支払開始予定日 2018年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	531,311	11.4	11,062	△53.0	12,779	△40.1	3,971	△67.3
2017年3月期	477,140	0.6	23,535	△3.2	21,347	0.4	12,136	△16.8

(注) 包括利益 2018年3月期 2,735百万円(△81.7%) 2017年3月期 14,905百万円(55.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	27.25	23.72	2.2	1.9	2.1
2017年3月期	83.28	72.74	7.1	3.2	4.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	686,141	193,065	25.9	1,221.65
2017年3月期	657,747	191,079	26.8	1,211.33

(参考) 自己資本 2018年3月期 178,030百万円 2017年3月期 176,525百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	30,456	△50,194	△3,076	60,086
2017年3月期	62,932	△31,394	△22,037	82,733

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50	1,538	12.6	0.9
2018年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50	1,538	38.5	0.9
2019年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.50	10.50		15.3	

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	2.9	6,500	142.5	5,500	4.8	4,500	8.1	30.88
通期	550,000	3.5	18,000	62.7	15,000	17.4	10,000	151.9	68.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	149,348,785株	2017年3月期	149,348,785株
② 期末自己株式数	2018年3月期	3,619,781株	2017年3月期	3,619,350株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	145,729,195株	2017年3月期	145,729,844株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	390,460	0.3	5,152	△55.7	4,202	△58.0	5,753	△20.0
2017年3月期	389,304	△1.3	11,634	△20.1	10,014	△21.4	7,190	△41.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	39.29	34.27
2017年3月期	49.10	42.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年3月期	599,709		141,374		23.6		965.44	
2017年3月期	571,515		138,101		24.2		943.10	

(参考) 自己資本 2018年3月期 141,374百万円 2017年3月期 138,101百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。
<http://www.daio-paper.co.jp/index.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の保護主義的な動きや東アジア地域の情勢など懸念材料はあるものの、好調な企業業績を背景として、雇用環境や個人所得の改善が進み、個人消費も上昇の兆しがみられる等、緩やかな回復基調が続いています。

一方、当社グループを取り巻く経営環境は、新聞用紙・印刷用紙をはじめとする紙の需要が減り続けていることに加え、原燃料価格の高騰により、一段と厳しい状況が続いています。

このような状況の中で、当社グループは2017年度を最終年度とする第2次中期事業計画（2015年5月28日発表）の施策の実行に加え、2017年4月に日清紡ホールディングス株式会社（以下、日清紡HD）より譲り受けた紙製品事業、及び三浦印刷株式会社（以下、三浦印刷）を当社グループに加え、洋紙事業やホーム&パーソナルケア事業におけるシナジー効果の早期発現に向け、グループ一体となって取り組んできました。

売上高については、日清紡HDの紙製品事業及び三浦印刷を新規連結した効果等により、目標を313億円上回りました。利益については、人口減少や電子媒体へのシフトによる新聞用紙・印刷用紙の需要減に対して洋紙事業の構造転換を進めてきたこと、及び需要が伸長している板紙・段ボール事業の強化を図ってきたことにより、2015年度・2016年度と利益目標を達成できるレベルに近づいていました。しかし、2016年後半から想定外に国内外の古紙価格が急騰したことで、2017年度の紙・板紙事業のセグメント利益が大きく落ち込んだことにより、利益目標は未達となりました。

なお、財務面については、保有資産の売却等により純有利子負債を削減し、2016年度末にはネットD/Eレシオ1.4倍と第2次中期事業計画の目標1.5倍を1年前倒しで達成しました。しかし、2017年4月のM&Aで335億円を要したこと等により、2017年度末のネットD/Eレシオは1.6倍、純有利子負債は目標に対して300億円増となりました。

第2次中期事業計画の数値目標、及び当連結会計年度の連結業績は以下の通りです。

	第2次 中期事業計画 (数値目標)	2015年度 連結業績	2016年度 連結業績	当連結会計年度 (2017年度) 連結業績
連結売上高	5,000 億円	4,741 億円	4,771 億円	5,313 億円
連結経常利益	250 億円	213 億円	213 億円	128 億円
経常利益率	5.0 %	4.5 %	4.5 %	2.4 %
純有利子負債	2,500 億円未満	2,815 億円	2,551 億円	2,800 億円
ネットD/Eレシオ	1.5 倍	1.7 倍	1.4 倍	1.6 倍
自己資本比率	28.0 %	24.9 %	26.8 %	25.9 %

なお、紙・板紙事業におけるグループ生産体制の最適化等を踏まえた第3次中期事業計画については、2018年5月31日（木）に公表する予定です。

当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	531,311百万円	(前年同期比	11.4%増)
連結営業利益	11,062百万円	(前年同期比	53.0%減)
連結経常利益	12,779百万円	(前年同期比	40.1%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,971百万円	(前年同期比	67.3%減)

① 紙・板紙

売上高	313,553百万円	(前年同期比	7.4%増)
セグメント利益	700百万円	(前年同期比	93.0%減)

新聞用紙は、新聞の発行部数及び頁数減少の影響等により、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

新聞用紙を除く洋紙事業は出版物・カタログ等印刷物の部数減や電子化への移行が進み、国内需要はさらに減少しました。当社も紙事業合計では販売数量・金額ともに前年同期を下回りましたが、塗工紙から非塗工

紙・情報用紙・特殊紙への販売シフトを進めてきた結果、情報用紙は販売数量・金額ともに前年同期並、包装用紙・機能材は販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。塗工紙については今後の需要減に対して収益改善に繋げるべく、生産量の約8%にあたる三島工場16号抄紙機を2018年4月に停止しました。

板紙・段ボールは通販や飲料を中心とした加工食品分野等の需要増もあり、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

セグメント利益は、段ボール原紙の値上げにより、通期では黒字転換しましたが、古紙・原燃料価格上昇の影響が大きく、前年同期を下回りました。

② ホーム&パーソナルケア

売上高 196,970百万円 (前年同期比 16.7%増)

セグメント利益 8,085百万円 (前年同期比 20.0%減)

ホーム&パーソナルケア事業の国内事業の商品カテゴリーごとの状況は次のとおりです。

衛生用紙は、日清紡HDからの紙事業譲受による販売拡大、及びティッシュ、トイレット、キッチンタオルの各カテゴリーにおいて高付加価値品への販売シフトを進めた結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、高齢化社会に向けた地域包括ケアシステムの構築に対応するため、市販ルート営業と業務ルート営業を機能的に融合する組織改革を行なった効果もあり、市販ルートでは新商品と連動した夜1枚安心パッドシリーズの拡販、業務ルートでは新規獲得件数の伸長が図れました。これにより、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、リニューアルによる通気性アップの品質改善とあわせて価格修正を進めました。しかし、少子化等による市場の縮小により、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

フェミニンケアは、生理対象人口減に伴い全体の市場が縮小する中で、拡大市場である失禁ライナー・ナプキンが大幅伸長しましたが、利益率の低い商品の販売を抑えたことにより、販売数量・金額ともに前年同期並の結果となりました。

上記の衛生用紙、吸収体といった旧来のカテゴリーに属する商品群に加え、当社グループが現在進めている複合事業化、商品展開の多角化の取組みの中で、世界初のセルロースナノファイバー配合のトイレクリーナー「キレキラ！トイレクリーナー1枚で徹底おそうじシート」を上市しました。2017年10月には住宅構造の変化に伴う衛生志向の高まりを受けてフロアワイパー「キレキラ！ワイパー徹底キレイ」を新発売する等、新たな価値を付加した商品を生活者目線で開発、上市しました。今後も紙をベースとした商品ラインナップの充実を図っていきます。

海外事業については、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。商品カテゴリーごとの状況は次のとおりです。

主力のベビー用紙おむつについては、中国で超プレミアムゾーンの「天使シリーズ」のさらに上位に位置付ける「光の羽シリーズ」の品揃えや、販売単価の高いパンツタイプの配荷拡大が進み、ECでも年間最大イベントである「独身の日」企画において高い売上伸長を達成しました。タイにおいても、国内の近代店舗でパンツタイプの配荷が拡大しただけでなく、周辺国においても拡販が進みました。インドネシアでは、既配荷先の店頭活動の強化だけでなく、新たな販売チャネルとしてEC向け販売を開始し、市場が拡大しているパンツタイプの販売が伸長しました。

フェミニンケア用品は、現地生産を開始したタイや、「elis」のブランド認知の拡大及び販売促進活動の強化に取り組んだ韓国で拡販が進みました。大人用紙おむつは、高齢化の進む韓国において流通体制の見直しによる販売エリアの拡大や、台湾で病院・施設向け営業の強化を進め、紙製品では中国でプレミアム品トイレットのテスト販売を開始しました。

ベビー用紙おむつを起点に各カテゴリーにおいて取組みを進め、各国で多品種販売による複合事業化を推進しています。

セグメント利益は、国内事業、海外事業ともに販売が順調に推移したものの、原材料価格の高騰や、海外での販売促進費用が一時的に高まった影響により、通期では前年同期を下回りました。

③ その他

売上高	20,788百万円	(前年同期比	27.0%増)
セグメント利益	2,024百万円	(前年同期比	35.0%減)

主に売電事業、機械事業、木材事業であり、売上高は連結子会社及びチップ販売の増加等により、前年同期を上回りましたが、セグメント利益は、売電価格の下落及びコストの高い木材の販売等により、前年同期を下回りました。

なお、当事業年度の個別業績は、以下のとおりです。

売上高	390,460百万円	(前年同期比	0.3%増)
営業利益	5,152百万円	(前年同期比	55.7%減)
経常利益	4,202百万円	(前年同期比	58.0%減)
当期純利益	5,753百万円	(前年同期比	20.0%減)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、主に連結子会社の増加、及び川之江工場への家庭紙生産設備新設による建設仮勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ28,394百万円増加し、686,141百万円となりました。

負債は、主に連結子会社の増加及び社債の発行により、前連結会計年度末に比べ26,408百万円増加し、493,076百万円となりました。

純資産は、主に投資有価証券売却によるその他有価証券評価差額金の減少、及び利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1,986百万円増加し、193,065百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.9ポイント低下し、25.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して22,647百万円減少し60,086百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、30,456百万円の収入(前連結会計年度比32,476百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11,124百万円、減価償却費31,171百万円、法人税等の支払額11,478百万円、及び売上債権の増減額(支出)8,012百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、50,194百万円の支出(前連結会計年度比18,800百万円の増加)となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出27,021百万円、及び有形固定資産の取得による支出31,019百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,076百万円の支出(前連結会計年度比18,961百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れ等による収入52,150百万円、社債の発行による収入25,000百万円、及び長期借入金等の返済による支出73,362百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

紙パルプ業界においては、洋紙の需要減少、原燃料価格の高止まり等、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、紙・板紙事業ではグループ全体の抜本的な構造改革の推進により収益商品への生産シフトを進めるとともに、業界トップクラスの古紙処理技術を活用して難処理古紙の有効利用を進めていくことにより、競争優位性を強化していきます。

ホーム&パーソナルケア事業の国内事業では、川之江工場の最新鋭家庭紙生産設備の稼働による高付加価値商品の安定供給体制の強化を背景に、2017年4月に日清紡HDから取得した紙製品事業のプロダクト・ミックスの最適化を進め、シナジー効果を最大化していきます。海外事業では、生産拠点や出先のある地域を中心に、主力であるベビー用紙おむつをはじめとして、大人用紙おむつ、フェミニンケア用品、ウェットワイプの各カテゴリーで拡販に取り組んでいきます。さらに、川之江工場で生産した衛生用紙を海外へ展開することで、複合事業化を推進していきます。

2019年3月期の連結業績については、売上高550,000百万円、営業利益18,000百万円、経常利益15,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実等を勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としています。

内部留保資金の用途については、成長分野への投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善等企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存です。

当期の配当金については、期末配当を1株当たり5円50銭とし、中間配当での1株当たり5円00銭と合わせ年間で1株当たり10円50銭を予定しています。また、次期の年間配当金についても当期と同額の1株当たり10円50銭(中間配当5円00銭、期末配当5円50銭)を予定しています。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社36社で構成され、紙・板紙製品及び家庭紙製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。

当連結会計年度において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

(1) 当連結会計年度における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 連結の範囲の変更

① 第1四半期連結会計期間

2017年4月1日付で重要性が増したため、エリエールプロダクト株式会社(連結子会社)の紙製品事業を会社分割により承継したエリエールペーパー株式会社(非連結子会社)を連結の範囲に含めています。

また、2017年4月3日付で、日清紡HDの紙製品事業の譲受を目的とした株式の取得完了に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社である3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)を連結の範囲に含めています。なお、株式取得日と同日付で、日清紡ペーパープロダクツ株式会社及び日清紡ポスタルケミカル株式会社の商号を、それぞれダイオーペーパープロダクツ株式会社及びダイオーポスタルケミカル株式会社に変更しています。

さらに、三浦印刷の普通株式及び新株予約権の公開買付けを実施した結果、2017年4月18日付で子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めています。

② 第2四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

③ 第3四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

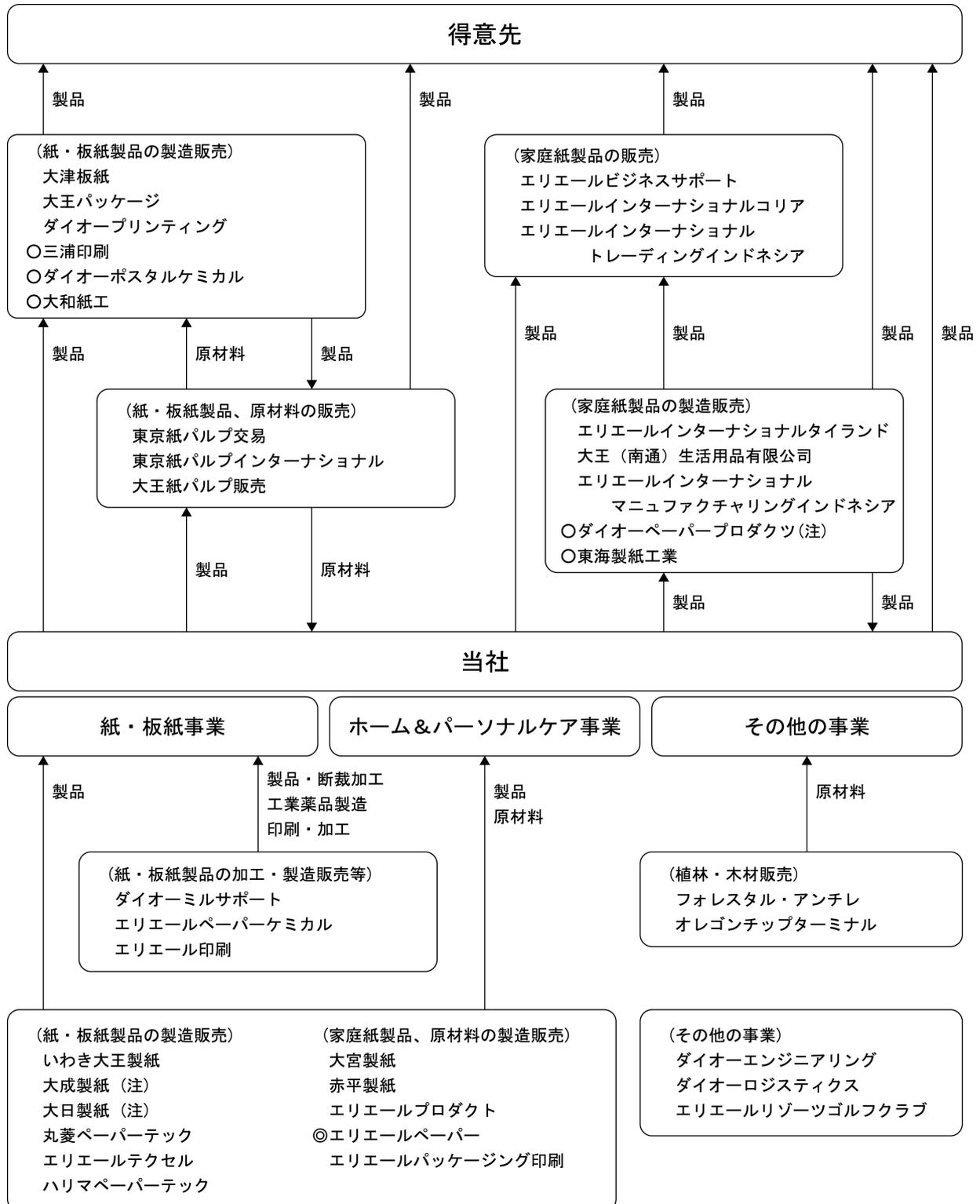
④ 第4四半期連結会計期間

連結の範囲の変更はありません。

当連結会計年度末における連結子会社36社(国内29社、海外7社)を事業系統図によって示すと以下のとおりです。

事業系統図

- 無印 前連結会計年度末における連結子会社 30社
- ◎ 非連結子会社から連結子会社に異動した会社 1社
- その他の会社から連結子会社に異動した会社 5社



(注) ダイオーペーパープロダクツ、大成製紙及び大日製紙は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念「世界中の人々へ やさしい未来をつむぐ」には、事業活動を通じて、世界中の人々への心豊かで快適な暮らしにつながる「やさしい未来」を提供したいとの想いを込めています。

当社グループは経営理念の実現に向けて、以下の4つの柱に重点を置いて、全社一丸となって課題解決に取り組んでいます。

<経営理念 4つの柱>

1. ものづくりへのこだわり

現場・現物・現実に基づいた新たな商品と付加価値の創造・提供を通じて、国際社会から信頼される企業グループであり続けます。

2. 地域社会とのきずな

各国・各地域の発展に寄与するために、「良き企業市民」として高い倫理観をもって地域社会との調和ある成長を目指します。

3. 安全で働きがいのある企業風土

持続的な企業価値の向上を図るために、安全で働きがいのある企業風土づくりに取り組み、社員相互の信頼関係に基づいた一体運営を推進します。

4. 地球環境への貢献

地球環境と調和したグローバルな事業展開を通じて環境問題に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

第3次中期事業計画は、2018年5月31日(木)公表予定です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,201	66,680
受取手形及び売掛金	92,698	109,753
商品及び製品	37,504	40,929
仕掛品	4,594	6,121
原材料及び貯蔵品	21,489	25,052
繰延税金資産	4,503	3,843
その他	7,060	8,437
貸倒引当金	△1	△7
流動資産合計	257,048	260,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	196,762	214,476
減価償却累計額	△127,769	△140,181
建物及び構築物（純額）	68,993	74,295
機械装置及び運搬具	815,254	854,013
減価償却累計額	△680,991	△722,513
機械装置及び運搬具（純額）	134,263	131,500
土地	74,042	79,987
建設仮勘定	12,050	24,255
その他	19,472	21,470
減価償却累計額	△9,636	△11,943
その他（純額）	9,836	9,527
有形固定資産合計	299,184	319,564
無形固定資産		
のれん	48,865	47,443
その他	4,213	9,050
無形固定資産合計	53,078	56,493
投資その他の資産		
投資有価証券	35,812	33,466
長期貸付金	3,850	3,804
繰延税金資産	531	2,296
その他	9,055	10,478
貸倒引当金	△980	△993
投資その他の資産合計	48,268	49,051
固定資産合計	400,530	425,108
繰延資産	169	225
資産合計	657,747	686,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,446	58,686
短期借入金	26,360	24,734
1年内返済予定の長期借入金	72,706	50,558
未払金	25,265	37,151
1年内支払予定の長期設備関係未払金	2,621	1,374
未払法人税等	5,210	2,090
賞与引当金	4,687	5,013
役員賞与引当金	121	106
その他	10,872	12,511
流動負債合計	196,288	192,223
固定負債		
社債	15,300	40,300
転換社債型新株予約権付社債	30,105	30,075
長期借入金	192,521	195,681
長期設備関係未払金	2,385	1,789
退職給付に係る負債	20,127	22,884
役員退職慰労引当金	287	296
環境対策引当金	2	26
関係会社事業損失引当金	174	121
その他	9,479	9,681
固定負債合計	270,380	300,853
負債合計	466,668	493,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,707	39,707
資本剰余金	39,817	39,817
利益剰余金	94,067	96,513
自己株式	△2,909	△2,909
株主資本合計	170,682	173,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,815	9,888
為替換算調整勘定	△4,432	△4,302
退職給付に係る調整累計額	△540	△684
その他の包括利益累計額合計	5,843	4,902
非支配株主持分	14,554	15,035
純資産合計	191,079	193,065
負債純資産合計	657,747	686,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	477,140	531,311
売上原価	358,005	409,937
売上総利益	119,135	121,374
販売費及び一般管理費	95,600	110,312
営業利益	23,535	11,062
営業外収益		
受取利息	145	264
受取配当金	693	703
仕入割引	304	321
為替差益	—	100
補助金収入	1,183	3,720
その他	1,914	1,792
営業外収益合計	4,239	6,900
営業外費用		
支払利息	3,730	3,201
為替差損	1,205	—
その他	1,492	1,982
営業外費用合計	6,427	5,183
経常利益	21,347	12,779
特別利益		
固定資産売却益	363	150
投資有価証券売却益	32	5,754
負ののれん発生益	—	1,034
その他	193	135
特別利益合計	587	7,073
特別損失		
固定資産除売却損	1,421	598
投資有価証券売却損	0	155
投資有価証券評価損	163	24
災害による損失	229	177
減損損失	865	6,848
退職給付費用	972	—
早期退職費用	—	894
その他	166	32
特別損失合計	3,816	8,728
税金等調整前当期純利益	18,118	11,124
法人税、住民税及び事業税	7,607	5,488
法人税等調整額	△1,405	1,835
法人税等合計	6,202	7,323
当期純利益	11,916	3,801
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△220	△170
親会社株主に帰属する当期純利益	12,136	3,971

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	11,916	3,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,637	△879
為替換算調整勘定	△1,922	△41
退職給付に係る調整額	274	△146
その他の包括利益合計	2,989	△1,066
包括利益	14,905	2,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,366	3,029
非支配株主に係る包括利益	△461	△294

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,707	39,922	83,772	△2,907	160,494
当期変動額					
剰余金の配当			△1,669		△1,669
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,136		12,136
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動		△105	△172		△277
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△105	10,295	△2	10,188
当期末残高	39,707	39,817	94,067	△2,909	170,682

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,250	△2,822	△814	2,614	11,712	174,820
当期変動額						
剰余金の配当						△1,669
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,136
自己株式の取得						△2
連結範囲の変動						△277
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,565	△1,610	274	3,229	2,842	6,071
当期変動額合計	4,565	△1,610	274	3,229	2,842	16,259
当期末残高	10,815	△4,432	△540	5,843	14,554	191,079

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,707	39,817	94,067	△2,909	170,682
当期変動額					
剰余金の配当			△1,524		△1,524
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,971		3,971
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,446	△0	2,446
当期末残高	39,707	39,817	96,513	△2,909	173,128

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,815	△4,432	△540	5,843	14,554	191,079
当期変動額						
剰余金の配当						△1,524
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,971
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△927	130	△144	△941	481	△460
当期変動額合計	△927	130	△144	△941	481	1,986
当期末残高	9,888	△4,302	△684	4,902	15,035	193,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,118	11,124
減価償却費	29,017	31,171
減損損失	865	6,848
のれん償却額	4,158	4,026
負ののれん発生益	—	△1,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△112	△38
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△51	△53
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△5,600
投資有価証券評価損益 (△は益)	163	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,557	45
受取利息及び受取配当金	△838	△967
支払利息	3,730	3,201
為替差損益 (△は益)	1,205	△100
補助金収入	△1,183	△3,720
受取保険金	△807	△141
有形固定資産売却損益 (△は益)	△222	△129
有形固定資産除却損	1,280	577
売上債権の増減額 (△は増加)	2,882	△8,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,393	△5,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△555	5,013
その他の資産・負債の増減額	3,149	3,660
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,422	△786
その他	106	△653
小計	69,245	39,233
法人税等の支払額	△7,912	△11,478
法人税等の還付額	12	△1,429
補助金の受取額	646	3,924
保険金の受取額	941	206
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,932	30,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,024	△114
有形固定資産の取得による支出	△34,694	△31,019
有形固定資産の売却による収入	1,269	1,293
投資有価証券の取得による支出	△172	△166
投資有価証券の売却による収入	60	9,321
関係会社出資金の回収による収入	849	—
貸付けによる支出	△7	△14
貸付金の回収による収入	7	6
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△27,021
利息及び配当金の受取額	1,137	1,291
その他	△1,867	△3,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,394	△50,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,200	△1,826
長期借入れによる収入	65,300	52,150
長期借入金の返済による支出	△80,006	△73,362
社債の償還による支出	△10,320	△30
社債の発行による収入	15,300	25,000
非支配株主への株式の発行による収入	1,320	776
利息の支払額	△4,189	△3,432
配当金の支払額	△1,669	△1,620
その他	△573	△732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,037	△3,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△468	165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,033	△22,649
現金及び現金同等物の期首残高	72,169	82,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,531	2
現金及び現金同等物の期末残高	82,733	60,086

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、製品別に事業部または営業本部を配置しており、各事業部または各営業本部が、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

生産販売体制や販売先の形態が類似している製品別の事業を集約した結果、「紙・板紙事業」と「ホーム&パーソナルケア事業」を報告セグメントとしています。

当社の報告セグメントは、当社損益に関する意思決定会議である予算会議において、定期的に業績評価を行っている構成単位であり、その報告セグメントごとに財務情報が分割して入手可能です。

「紙・板紙事業」で生産販売している製品は、新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、板紙、段ボール、パルプ等です。「ホーム&パーソナルケア事業」で生産販売している製品は、衛生用紙、紙おむつ、フェミニンケア用品、ウェットワイブ等です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、当事者間の協議のうえで決定した価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	291,953	168,820	460,773	16,367	477,140	—	477,140
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,471	2,489	19,960	56,470	76,430	△76,430	—
計	309,424	171,309	480,733	72,837	553,570	△76,430	477,140
セグメント利益	10,027	10,110	20,137	3,113	23,250	285	23,535
セグメント資産	395,867	190,813	586,680	48,831	635,511	22,236	657,747
その他の項目							
減価償却費	21,320	7,113	28,433	584	29,017	—	29,017
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,696	12,230	27,926	4,527	32,453	—	32,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業及びゴルフ場事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額△13,676百万円、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産35,912百万円です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	313,553	196,970	510,523	20,788	531,311	—	531,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,152	3,087	21,239	59,296	80,535	△80,535	—
計	331,705	200,057	531,762	80,084	611,846	△80,535	531,311
セグメント利益	700	8,085	8,785	2,024	10,809	253	11,062
セグメント資産	395,432	222,042	617,474	50,762	668,236	17,905	686,141
その他の項目							
減価償却費	21,632	8,569	30,201	970	31,171	—	31,171
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,610	18,886	34,496	5,027	39,523	—	39,523

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、運送業、売電事業、ゴルフ場事業、駐車場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額△14,355百万円、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産32,260百万円です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,211円33銭	1,221円65銭
1株当たり当期純利益金額	83円28銭	27円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72円74銭	23円72銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,136	3,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	12,136	3,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,730	145,729
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△21	△21
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円))	(△21)	(△21)
普通株式増加数(千株)	20,816	20,816
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(20,816)	(20,816)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。